



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社岐阜造園 上場取引所 名
 コード番号 1438 URL <https://www.gifu-zohen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 準
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 舟橋 恵一 TEL 058-272-4120
 定時株主総会開催予定日 2021年12月24日 配当支払開始予定日 2021年12月27日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	4,309	11.8	313	10.2	345	19.2	221	10.8
2020年9月期	3,853	△5.7	284	△7.0	289	3.3	199	15.1

(注) 包括利益 2021年9月期 227百万円 (20.3%) 2020年9月期 188百万円 (1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	69.02	68.81	7.4	8.3	7.3
2020年9月期	66.97	—	7.3	7.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 0百万円 2020年9月期 △0百万円

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	4,263	3,061	71.8	955.20
2020年9月期	4,090	2,889	70.6	901.78

(参考) 自己資本 2021年9月期 3,059百万円 2020年9月期 2,888百万円

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	319	△18	△97	1,976
2020年9月期	78	△146	159	1,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00	53	26.1	2.0
2021年9月期	—	15.00	—	10.00	—	56	25.4	1.9
2022年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		23.6	

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにともない、2021年9月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金額は「—」として記載しております。

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,341	10.9	228	9.9	233	△1.1	156	△1.9	48.90
通期	4,616	7.1	400	27.7	405	17.6	271	22.8	84.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年9月期	3,203,600株	2020年9月期	3,203,600株
2021年9月期	362株	2020年9月期	362株
2021年9月期	3,203,238株	2020年9月期	2,979,467株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	3,414	23.3	292	18.2	323	29.6	207	20.3
2020年9月期	2,770	△9.0	247	△13.8	249	△4.3	172	6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年9月期	円 銭 64.68	円 銭 64.49
2020年9月期	57.80	—

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年9月期	3,847		2,834		73.6		884.54	
2020年9月期	3,631		2,680		73.8		836.51	

(参考) 自己資本 2021年9月期 2,833百万円 2020年9月期 2,679百万円

2. 2022年9月期の個別業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,870	8.8	211	△11.7	141	△12.0	44.27	
通期	3,650	6.9	364	12.4	243	17.7	76.14	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束時期を予測することが困難であり、個人消費においては自粛ムードが、企業においては収益環境は持ち直しつつあるものの、依然として慎重な姿勢が求められる環境にあることから、景気に対する先行きは不透明な状況が継続しております。

建設業界においては、公共投資については既存インフラの管理等を中心に安定的に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、民間設備投資については漸増傾向から、一時中止、工期及び発注の延期等が余儀なくされる環境が継続しており、先行きは不透明な状況にあります。一方で、建設業就業者数の減少及び高齢化はいっそう深刻化しており、労働力の確保が喫緊の課題となっております。

このような状況の下で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、受注見込みであったプロジェクトの中止や施工中現場の中断や延期など、少なからず影響を受けております。しかしながら、首都圏を中心に開発案件の受注が増加したことや、前連結会計年度に締結した大手住宅メーカーとの業務提携が功を奏し、受注案件の大型化や共同プロジェクトの進捗等、受注・売上ともに順調に推移しております。また、働き方改革を推進しつつ、積極的な人材の確保や教育プログラムの策定等、事業規模の継続的拡大に努めてまいりました。

経営成績については、当社の最大の強みであるデザイン性の高い造園工事の受注に努めました。ランドスケープに関しては、主に大手企業から受注した工場敷地内の造園緑化工事やオフィス棟を含む物流倉庫敷地内の緑化・外構工事、官公庁向けでは岐阜市新庁舎建設に伴う植栽・外構工事等によって売上高は増加しました。ガーデンエクステリアに関しては、主に大手住宅メーカーから受注したモデルハウス施設外構工事の第1期工事や富裕層向けの高級外構工事等が増加しております。造園工事以外では、大手住宅メーカーとの業務提携の一環でもある分譲住宅用の土地販売が好調でありました。子会社である株式会社景匠館においては、大阪長居公園の更新工事等の大型案件がありました。これらの要因により増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,309,677千円（前連結会計年度比11.8%増）、営業利益は313,415千円（同10.2%増）、経常利益は345,003千円（同19.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は221,084千円（同10.8%増）となりました。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて172,875千円増加し、4,263,803千円となりました。これは主に現金及び預金が203,885千円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が51,226千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて954千円増加し、1,202,708千円となりました。これは主に未払法人税等が34,292千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金20,000千円、長期借入金20,076千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて171,921千円増加し、3,061,094千円となりました。これは主に利益剰余金が165,027千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ203,884千円増加し、当連結会計年度末には1,976,318千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は319,669千円（前連結会計年度は78,258千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益330,590千円、売上債権の増減額51,226千円、減価償却費35,342千円等の資金の増加に対して、法人税等の支払額82,807千円、販売用不動産の増減額31,964千円の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18,343千円(前連結会計年度は146,090千円の使用)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入67,400千円等の資金の増加に対して、投資有価証券の取得による支出30,709千円、有形固定資産の取得による支出28,660千円、保険積立金の積立による支出24,369千円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は97,441千円(前連結会計年度は159,633千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額56,054千円、長期借入金の返済による支出40,076千円等の資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率 (%)	68.7	70.6	71.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	53.2	56.4	78.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.0	3.7	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	205.5	60.4	249.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束時期を予測することが困難であるものの、停滞気味であった個人消費や民間設備投資も復調し始めていることが予測されます。建設業界においては、官公庁の需要や個人向け消費の復調が期待されるものの、ウッドショックによる原材料価格の高騰や受注案件の延期等のマイナス要因も懸念されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、関東圏及び大手住宅メーカーとの業務提携を中心に受注確保に務めてまいります。この結果、翌連結会計年度(2022年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高4,616,000千円(前連結会計年度比7.1%増)、営業利益400,126千円(同27.7%増)、経常利益405,706千円(同17.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益271,588千円(同22.8%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして認識しており、経営基盤の強化、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案した結果、1株につき普通配当25円(うち中間配当15円)とする予定であります。なお、当社は2021年6月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、株式分割後を基準とした場合の普通配当の金額は、1株につき17円50銭(うち中間配当7円50銭)となります。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

次期の配当金は、引き続き上記の方針に基づいて実施する予定であり、中間配当金は1株につき10円、期末配当金は1株につき10円とさせていただきます。予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,045	2,038,931
受取手形・完成工事未収入金	669,098	617,872
未成工事支出金	81,172	73,968
販売用不動産	140,525	172,490
その他	45,150	46,279
貸倒引当金	△2,338	△2,744
流動資産合計	2,768,655	2,946,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	438,945	427,818
土地	513,253	509,114
その他（純額）	21,375	30,838
有形固定資産合計	973,573	967,770
無形固定資産	9,933	9,741
投資その他の資産		
投資有価証券	97,941	136,300
繰延税金資産	34,509	35,186
保険積立金	84,533	66,901
その他	132,619	111,943
貸倒引当金	△10,839	△10,839
投資その他の資産合計	338,765	339,493
固定資産合計	1,322,272	1,317,005
資産合計	4,090,927	4,263,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	378,216	373,127
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	40,076	20,076
未払法人税等	44,748	79,040
未成工事受入金	102,872	108,201
賞与引当金	31,499	34,221
完成工事補償引当金	7,095	7,266
その他	157,422	151,112
流動負債合計	961,931	973,045
固定負債		
長期借入金	53,100	33,024
役員退職慰労引当金	157,860	169,896
退職給付に係る負債	28,388	26,165
その他	475	576
固定負債合計	239,823	229,662
負債合計	1,201,754	1,202,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,417	396,417
資本剰余金	337,715	337,715
利益剰余金	2,158,650	2,323,677
自己株式	△243	△243
株主資本合計	2,892,540	3,057,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,914	2,157
その他の包括利益累計額合計	△3,914	2,157
新株予約権	547	1,369
純資産合計	2,889,173	3,061,094
負債純資産合計	4,090,927	4,263,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,853,988	4,309,677
売上原価	2,790,989	3,092,246
売上総利益	1,062,998	1,217,431
販売費及び一般管理費	778,495	904,015
営業利益	284,503	313,415
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	3,590	3,714
受取地代家賃	5,691	5,066
保険戻戻金	3,050	25,398
その他	1,908	6,106
営業外収益合計	14,243	40,293
営業外費用		
支払利息	1,296	1,280
投資有価証券評価損	—	1,641
不動産賃貸費用	5,292	4,841
固定資産除却損	2,077	819
その他	732	123
営業外費用合計	9,398	8,704
経常利益	289,348	345,003
特別損失		
減損損失	—	14,413
特別損失合計	—	14,413
税金等調整前当期純利益	289,348	330,590
法人税、住民税及び事業税	86,825	113,038
法人税等調整額	3,002	△3,532
法人税等合計	89,827	109,505
当期純利益	199,520	221,084
親会社株主に帰属する当期純利益	199,520	221,084

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	199,520	221,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,650	6,071
その他の包括利益合計	△10,650	6,071
包括利益	188,869	227,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,869	227,156

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	292,167	233,465	2,009,936	△243	2,535,326	6,736	6,736	—	2,542,062
当期変動額									
新株の発行	104,250	104,250			208,500				208,500
剰余金の配当			△50,806		△50,806				△50,806
親会社株主に帰属する当期純利益			199,520		199,520				199,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10,650	△10,650	547	△10,102
当期変動額合計	104,250	104,250	148,714	—	357,214	△10,650	△10,650	547	347,111
当期末残高	396,417	337,715	2,158,650	△243	2,892,540	△3,914	△3,914	547	2,889,173

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	396,417	337,715	2,158,650	△243	2,892,540	△3,914	△3,914	547	2,889,173
当期変動額									
剰余金の配当			△56,056		△56,056				△56,056
親会社株主に帰属する当期純利益			221,084		221,084				221,084
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,071	6,071	821	6,893
当期変動額合計	—	—	165,027	—	165,027	6,071	6,071	821	171,921
当期末残高	396,417	337,715	2,323,677	△243	3,057,567	2,157	2,157	1,369	3,061,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	289,348	330,590
減価償却費	31,824	35,342
減損損失	—	14,413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	238	405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,161	2,721
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,150	171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,171	12,036
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△810	△2,222
受取利息及び受取配当金	△3,593	△3,722
保険戻戻金	△3,050	△25,398
支払利息	1,296	1,280
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,641
固定資産除却損	2,077	819
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,896	51,226
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△122,925	△31,964
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6,152	7,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,556	△5,089
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	10,377	5,329
その他	7,410	5,251
小計	187,884	400,035
利息及び配当金の受取額	3,593	3,722
利息の支払額	△1,296	△1,280
法人税等の支払額	△111,922	△82,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,258	319,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,611	△12,612
定期預金の払戻による収入	12,610	12,611
有形固定資産の取得による支出	△72,106	△28,660
無形固定資産の取得による支出	△1,542	△3,345
投資有価証券の取得による支出	△682	△30,709
関係会社株式の取得による支出	△2,100	—
保険積立金の積立による支出	△26,395	△24,369
保険積立金の解約による収入	6,836	67,400
その他	△99	1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,090	△18,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△46,744	△40,076
株式の発行による収入	208,500	—
配当金の支払額	△50,816	△56,054
その他	△1,305	△1,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,633	△97,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,801	203,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,680,632	1,772,434
現金及び現金同等物の期末残高	1,772,434	1,976,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、当社グループの事業活動に影響を及ぼしておりますが、適切な対応を実施していることもあり、その影響は限定的であります。しかし、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難です。そのため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき、その影響が翌年度以降も限定的であるとの仮定を前提として会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	901.95円	955.20円
1株当たり当期純利益	66.97円	69.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	68.81円

(注) 1. 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	199,520	221,084
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	199,520	221,084
期中平均株式数 (株)	2,979,467	3,203,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	9,537
(うち新株予約権 (株))	—	(9,537)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2019年12月26日開催の株主総会決 議による第1回新株予約権 新株予約権の数 415個 (普通株式 83,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。